



令和 8 年 5 月 20 日
総合政策局国際政策課

ITF サミット 2026 において「鉄道と地域」に関する オープンステージカフェを開催しました

国土交通省は、5月7日（木）、ドイツ・ライプチヒで開催された国際交通フォーラム交通大臣会合（ITF サミット）2026 において、「鉄道と地域：地域との連携が形づく、より良い大都市（※）」をテーマとするオープンステージカフェを主催しました。

本イベントでは、国土交通省のほか、首都圏新都市鉄道株式会社、フランス運輸省に登壇いただき、鉄道と地域との連携による効果、都市圏のビジョンと鉄道への投資とを結びつけながら、駅を起点とした地域の暮らしや魅力の創造を図ることの重要性等について議論しました。

※Railways and Regions: How Collaboration with Communities Shapes Better Metropolitan Areas

○開催日時： 令和 8 年 5 月 7 日（木）

○場 所： ドイツ・ライプチヒ市

○登壇者：

・基調講演、パネリスト

渡邊 良

ブノワ ルボ

・開会・閉会挨拶、モデレーター

荒木 愛美子

首都圏新都市鉄道株式会社 代表取締役社長

フランス運輸省 欧州・国際関係局長

国土交通省 総合政策局国際政策課インフラシステム
海外展開戦略室長

○結果概要： 別紙のとおり

※国際交通フォーラム(International Transport Forum：ITF)は、OECD 傘下の国際機関で、72 か国が加盟しており、陸・海・空のすべてのモードにわたる交通政策について、議論や調査研究を行っています。毎年5月、ドイツのライプチヒにて、全加盟国が参加する大臣級会合が開催されています。

※ITF サミットの開催結果についてはこちら

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo05_hh_000414.html

【お問い合わせ先】 総合政策局 国際政策課：原口、田中、中谷

TEL：03-5253-8111（内線 25754） / 直通：03-5253-8319

結果概要

➤ 日本の取組紹介（事例：つくばエクスプレス）

- ・つくばエクスプレスでは、特別の法律に基づき、鉄道会社による鉄道整備と自治体などによる宅地開発が一体的に推進され、流山おおたかの森や柏の葉キャンパス等の具体事例にみられるように、豊かな生活環境に恵まれた住宅、商業施設、教育・研究機関、企業などが集積し、沿線人口が増加し、多様な魅力にあふれたまちが形成されていることが示された。
- ・また、こうした成功事例は制度設計や地域ごとの関係者の主体的な取組みの積み重ねによるものであり、鉄道整備単体ではなく、地域の関与が不可欠であることが改めて確認された。
- ・今後の東京駅延伸や臨海地域地下鉄との一体整備の構想を見据えつつ、これまでに蓄積された知見を活かした成功モデルの他駅周辺への展開、そのための新たな協働の枠組み（TX コラボリング）が求められることが提示された。

➤ フランス事例（事例：グラン・パリ・エクスプレス）

- ・グラン・パリ・エクスプレスは、既存鉄道網の課題や都市拡大を背景に構想され、2007年に投資決定された大規模プロジェクト。約300km・68駅に及ぶ新規路線整備を通じ、「都市構造そのものの変革」を目指す事業。
- ・当該事業は、自治体や関係機関との協議を経て計画されており、居住、教育、就業といった暮らしや都市機能の分析を踏まえ、経済活動や都市の魅力向上を図るとともに、都心部への人口集中の解消や環境負荷低減にも対応するものであることが示された。
- ・新設される各駅は、単なる乗降施設ではなく、人々が集う「都市の象徴」となる空間として位置づけられ、建築・都市デザインの美しさを重視しつつ、駅周辺の開発や都市再生と一体的に整備が進められている。今後の段階的な開業により、高速・高頻度輸送による交通利便性に加え、整備効果の地域への波及を通じ、経済プロジェクトとしても期待されていることが提示された。

➤ モデレーターによる総括

本セッションを通じ、鉄道と地域との連携が大都市圏にもたらす効果について、以下の点が確認された。

- ・鉄道は単なる人の移動手段にとどまらず、暮らし方や都市構造を長期的に形成する基盤であり、地域と一体で計画・運営されることで、その効果が最大化されることが確認された。一方、鉄道整備のみでは地域開発は自動的に生まれず、自治体、地域コミュニティ、民間事業者、鉄道事業者の間での継続的な対話と役割分担が不可欠であることが示された。
- ・長期ビジョンの共有、駅を中心とした段階的なまちの成熟、実践的な協働の積み重ねが地域との連携を成功に導く鍵となり得ることが確認された。
- ・国や制度、事業規模の違いを超えて、協働による地域づくりの基本的な考え方は共有可能であり、各地域の実情に即して応用し得ることが示唆された。国際的な場でのナレッジシェアを通じ、鉄道と地域のより良い連携に向けた議論の継続が重要であることが指摘された。

